

公共施設のあり方検討特別委員会審査概要報告書

委員長 本田 利麻

- I 開催年月日 令和 8 年 7 月 30 日（木）
- II 会議時間 午後 1 時 00 分～午後 1 時 56 分
- III 出席委員等〔出席委員〕◎本田 利麻 ○福井 直樹 水越 進一
山野井拓也 高木 敬介 新開 広恵
熊木 義城 梅島 清香 高岡 宏和
酒井 善広 上田 武 金森 一郎
(◎…委員長 ○…副委員長)
〔議長〕 曾田 康司
〔副議長〕 中村 清志
〔説明員〕 別紙名簿のとおり
〔委員外議員〕 塚本 政彦 田中 勝文
〔事務局職員〕 松本 武司 竹田 裕子 二口 崇
〔傍聴者〕 1 名

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

〔教育委員会〕

- 古府小学校跡地を活用した武道環境の整備について

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

（ 以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △で表示、委員の答弁内容は □ で表示 ）

【古府小学校跡地を活用した武道環境の整備について】

- 古府小学校は市街地から少し離れた場所にあるが、子どもや高齢者が利用する際の交通手段についての考えは。また、公共交通との連携や駐車場整備についての考えは。
- △ 交通手段については、現状を鑑みると、送迎を中心とした移動手段になると考え

ている。現在の県営高岡武道館は最寄りの高岡駅から地図上でおおむね 850 メートルの距離に位置しているが、古府小学校は最寄りの伏木駅から約 1.2 キロメートルであり、公共交通の面から言えば最寄り駅から多少離れることとなる。こうした状況も踏まえながら、競技団体と意見を共有しつつ、今後どのような支援が必要になるのか、あるいは支援が可能かどうかということも含めて、供用開始までに検討を進めていきたい。駐車場については、校舎部分を解体して既存の敷地と合わせて整備したいと考えている。施設内の動線も含めて検討する必要があるため、具体的な台数についてはこれからの話になるが、敷地面積からするとおおむね 150 台は確保することが可能だと思う。

- 交通手段は送迎とのことだが、休日や夜間の利用も考えられることから、施設整備や周辺道路における安全対策をお願いしたい。(要望)
- 中学校の武道場の開放について、現段階でどのような課題があるのか。また、中学校の武道場の開放は、古府小学校の整備より早くできるのではないかと考えるが、どのような流れで進めていくのか。
- △ 中学校の武道場の開放については、まずは学校との調整が必要になる。学校によって立地や建物のつくり、武道場の利用状況が異なることから、中学校の校長と相談していきたい。施錠の管理など、施設利用にあたっての運用面についても検討を進める。学校開放の前倒しについては、学校との調整が整い次第、進めていきたいと考えている。
- 県営高岡武道館は空調が整備されていない。古府小学校の整備と並行して中学校の武道場を活用していくにあたり、中学校の武道場への空調整備の考えは。
- △ 現在、学校体育館の空調整備を進めているが、武道場については今後どうしていくか検討していく必要がある。
- 中学校の武道場の開放については、市内全ての中学校に働きかけるのか。それとも何校区かに区切って行うのか。
- △ 午後 5 時で中学校の部活動は終了しているため、使用する時間帯は午後 5 時以降の夕方、あるいは夜間になると思う。これを前提とした上で、どの団体がどの武道場を使用するか調整していく必要がある。先ほど説明申し上げたとおり、体育館に併設している武道場もあれば、別棟となっている武道場もある。全ての中学校の武道場を開放することは考えにくいですが、利用団体のニーズや状況を踏まえながら、学校と話をし、なるべく開放できるようにしていきたい。武道場の夜間利用は現在していないと認識しているため、この点も含めて話し合いをしていきたい。
- 柔道連盟や剣道連盟、弓道連盟の意向が示されているが、県営高岡武道館ではビームライフルを行っている団体もいる。連盟には入っていないが、活動に一定の広さが必要な団体へのアプローチの状況は。
- △ 指摘の団体については初めて耳にしたため、改めて相談をしていきたい。利用団体と協議をしてきた中で、新体操については器械体操をするために古府小学校を使用したいという声もあった。武道環境の整備としているが、武道とは異なる競技団体も古府小学校を使用することができるのではないかなと思う。武道だけではなく、多機能にすることも検討していきたい。

- 柔道や剣道といった武道については、荷物の搬出入のため施設の近くまで車で乗り入れできるよう、舗装の整備など車が通りやすいようにする必要がある。一方で、全体の敷地を見たときに、コストをかけて必要以上に舗装する必要があるのかどうかという思いもある。グラウンドのままで十分かもしれないので、コストメリットや利便性を踏まえて基本設計に臨んでほしい。(要望)
- 今後の取組として、体育館の改修費用に係る県からの財政支援の想定は。また、改修期間中に県との協議を進めるとのことだが、現在の状況は。
- △ 県の財政支援については、現時点で金額や支援の規模について県と共有しているものはない。今後、整備内容や必要経費を県と共有し、県の意向も確認しながら協議を進めていきたい。改修期間における県営高岡武道館の利用については、県と前向きに協議を進めているところである。県が廃止した後の利用であるため、技術的な面や運営管理の面については、今後、話を詰めていきたい。
- 副市長を先頭に頑張ってもらいたい。(要望)
- 3点伺いたい。1点目は、将来的な武道館の整備という剣道連盟からの要望について、剣道連盟からは総合体育館に併設してほしいという意見も個別に聞いているが、今後の整備スケジュールはどのように考えているのか。2点目は、古府小学校の敷地に通っているとされる活断層についての考えは。旧ダイエー跡地にあるとされる活断層と同じものだが、延長線上に古府小学校や伏木中学校がある。庁舎は駄目で、武道場はよいということはないと思うので確認したい。3点目は、県営高岡武道館を長寿命化し、新総合体育館に併設されるまで継続して使用するとした場合、どれくらいの費用がかかると想定しているのか。
- △ 1点目について、将来的に古府小学校の体育館の老朽度等を踏まえ、その時点であり方を検討したい。将来どのような議論となるのかといったことを勘案すると、現時点で具体的な年次を含めたスケジュールは持ち合わせていないのが実情である。3点目について、現時点では県の施設ということもあり、具体的な精査はできていない。ただ、県営高岡武道館の規模、空調の整備が1階と2階の2フロア分が必要になることなどを考慮すると、古府小学校の体育館の改修と比べて高額になると考えている。
- △ 2点目について、活断層は日本中に2千以上存在しており、まだ見つかっていないものもあると言われている。活断層の動く間隔は千年から数万年ともされており、現在の科学水準では今後いつ動くのか分からないというのが国土地理院の見解である。国土地理院が示した資料によれば、高岡断層の位置は不明確、不明瞭とされつつも、本市の市街地から北東方面及び南南西方面にそれぞれ伸びており、その付近に旧ダイエー跡地や古府小学校などがある。現状、高岡断層の付近には庁舎をはじめ、様々な公的機関が存在しているが、活断層からどれだけ離れていれば安全だといった基準は示されていない。また、発生する災害は大地震だけではない。活断層から離れたとしても浸水被害が起きやすい場所ということも十分考えられる。こうした様々な観点を考えたときに、活断層があるといった一点のみで施設の配置を考えることは現実的ではないと思う。それぞれの施設に求められる性格、機能といったものを踏まえ、施設の配置や耐震性能を考えていく必要がある。活断層がある

からといってその土地を使用しない、公的な施設は一切建てられないものではない。災害対策本部機能を有する建物であれば、極めて高い耐震性能を有するべきであり、一般的な建物であれば、一般的な安全性が担保される数値でいいと思う。庁舎だから駄目、学校だから大丈夫と言うつもりはないが、武道機能について現在の候補地に建てることについては、一定の耐震基準を満たすことによって可能だと考える。なお、旧ダイエー跡地についても、地震発生時に災害対策本部が設置されることを考慮すると、先ほど申し上げた施設の性格も踏まえ、慎重な議論が必要だという趣旨で市長は発言した。庁舎が 100 パーセント建てられないといったものではないと認識している。

- 古府小学校の体育館の築年数からすると、18 年から 20 年後には老朽化により使用が難しい時期になると思うが、新しい武道館について前倒して整備する、あるいは今の段階で整備するという議論も必要だと思う。そうでなければ二重投資という視点は必ずどこかで出てくると思うので配慮してほしい。活断層については、丁寧な説明があったが、私も認識としては全く同じである。ただ、なぜこのような大きな問題になったのかは当局としても理解してほしい。市長の発言によって住民から声が上がっており、古府や伏木の方からも要望を出さなければならないのではないかとこの声もあると聞いている。先ほど答弁された内容について、不安を感じている住民に対して説明すべきだと思う。先般、令和 8 年熊本地震が発生したが、いつ、どこで起こってもおかしくないとの新聞報道もあった。活断層があるかどうかも分からないところに、あたかもあるという発言に聞こえてしまったところが住民に不安を与えた理由であると思うので、ぜひトップの方から説明をしてほしい。先ほど古府小学校のアクセスについての意見もあったが、柔道連盟や剣道連盟も当初はアクセスの問題から古府小学校への整備は反対していた。ただ、財政面の課題などを考慮し、認めるものは認めなければならないという流れになっていった。このようなことを踏まえると、本市において市や呉西地区の大会があったときは、子どもや車の運転ができない方のことも考慮し、伏木駅や高岡駅からピストンバスを出すといった配慮もお願いしたい。また、剣道の竹刀の音や柔道の掛け声といった周辺住民への音の配慮も十分に行ってほしい。古府小学校での整備は県営高岡武道館の廃止が背景にあることから、1 円でも多く県から支援をしてもらえるよう、副市長をはじめ当局には取り組んでほしい。(要望)
- 古府小学校の体育館改修は 2 億 3 千万円とされているが、県の補助金はその何パーセントになると想定しているのか。
- △ 今後、具体的な改修内容を検討していく中で、整備費用の精査をしていく。そうした金額をもとに県との協議を進めていくことから、県の支援についてはこれから協議をしていくこととしている。
- 過去の事例を踏まえて算出する方法はないのか。
- △ 現段階では答弁することができない。過去の事例も踏まえて協議していくことにはなると思う。

2 その他

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

【庁舎のあり方検討について】

- 令和8年7月6日に行った勉強会を踏まえて、新しく出てきた疑問もあることから確認したい。4年度に行った調査については、耐震ではなく免震で検討する内容だったが、なぜ耐震ではなく免震を対象としたのか。
- △ 耐震は、免震と比較して金額が安い、工期が短いといったメリットがあるとされている一方、庁舎を使い続けながら工事をするのが難しく、仮設庁舎が必要になる可能性がある。また、建物内部にブレースを設置することで、使用面積に制約ができる。こうしたメリットやデメリットを総合的に勘案し、当時の判断として、庁舎を使用し続けるという前提に立つならば、免震を行うという考えで免震を選択したものである。
- 市長は耐震の視点がないことなどを理由として、新庁舎整備ロードマップを白紙撤回し、多額の費用をかけて耐震も含めた形で再検討している。市長には、執務スペースの問題があること、仮設庁舎の必要があることを十分に説明しなかったのか。
- △ 当時の状況については市長に説明している。その結果も踏まえて、市長から耐震の可能性はないのかといった指示があり、改めて調査をしている状況である。
- 当局としては十分に市長に説明したという認識か。
- △ 説明が至らなかったとすればそういったことはあるかもしれないが、状況は説明したつもりである。
- 阪神淡路大震災を受けて、平成19年に庁舎の耐震診断を行っており、その際、耐震を行う場合にどれだけのブレースが必要か、あるいは費用としていくらかかるのか、といったことが当時の資料でまとめられている。7年12月定例会において、なぜ改めて調査するのかといった質問をしたが、耐震の視点がないからといった答弁があった。平成19年の資料を見る限り、耐震の視点があったことは明確であり、予算をかけて調査していると思うが、市の認識は。
- △ 耐震に関する調査ということで、どのような工法が考えられるのかといったことを調査したものだと認識している。
- 現在の調査は、平成19年の仕様と何が違うのか。
- △ 平成19年から約20年の間で工法等は変わっていると考えており、最新の知見に即した形で概算費用を算出したい。
- 勉強会の中で、現在の調査は必要ないのではないかという観点で、平成19年の資料の数値に係数を掛ければ費用は算出できるのではないかと設計の専門家に質問したところ、明確に算出できると示された。工法も多少変わっているが、仕様としてはほとんど変わっていないとのことだったが、市の認識は。
- △ 繰り返しになるが、20年という月日の中で工法や経済状況も多少変わっていると思う。係数を掛けるといった考え方もあると思うが、現時点で最新の知見で数字を積算したほうがよいと考えて調査を行っているものである。

- 市の視点は異なるということであるが、結果として出てきた内容が係数を掛ければ出てくる内容、あるいはブレースの補強の内容が全く変わらないということであれば、新たに調査を行う必要があったのか疑問であり、専門家の観点で言えば今回の費用は無駄だと思う。改めて確認するが、専門家によれば係数を掛ければ費用は簡単に算出できるとの意見がある一方で、市としてはそうした視点はなかったのか。
- △ 今回の調査は、11月に予定している市民アンケートを行う際に、市民の方々に選択肢を分かりやすく示すことができるよう実施しているものである。前回の調査の際に耐震という選択肢はなかったが、現在の最新の知見を得られるのではないかとということで検討を進めている。その結果を踏まえ、引き続き庁舎のあり方検討を行いたい。
- 現在の調査が終了した後は、どのようなプロセスを経て整備方針を策定するのか。
- △ 9月下旬に調査検討業務を完了し、その結果を踏まえ、11月には市民アンケートを実施することとしており、できれば9月中にはその発注作業に入っていきたいと考えている。市民アンケートが完了すれば、その結果を集計し、方向性を固めていきたい。
- 当局には3点要望を出したい。1点目は、現在の調査と4年度の調査との違いを整理してほしい。2点目は、現在の調査の成果を明確に示してほしい。3点目は、9月定例会までにこれらの比較表あるいは中間報告を示してほしい。(要望)
- △ 調査の違い、成果については、結果が出た段階で報告したい。現時点で調査の結果がどのタイミングで出るかということが確定していないため、確約することは難しい。
- 時間が問題だとするならば、いつ頃なら示すことができるのか。
- △ 契約完了が9月下旬となっており、そこから最終的な成果を整理する。スケジュールとしてはそのような段取りと認識してほしい。
- 市民アンケートの前に、成果について報告事項として精査し、委員会の中で質問をしていきたい。(意見)
- 当局におかれては、本日の意見等を参考としながら現在の調査を進め、今後の本委員会で報告してほしい。(要望)

【旧ダイエー跡地について】

- 令和8年4月、市長から、庁舎整備にあたって旧ダイエー跡地を前提とした議論が進められていたとの発言があったが、旧ダイエー跡地について質問したい。
- 本委員会の所管外であると考える。
- 本委員会の調査事項として入っていないということで理解した。旧ダイエー跡地は将来的に市が取得する土地であり、公共施設が整備される可能性も高いと思う。この土地の利活用に関することも調査事項に加えてはどうか。この場で決めることではないと思うので、提案ということでお願いしたい。
- ただ今の提案については、議長や議会運営委員長とも相談する。

【公共施設におけるガスの取り扱いについて】

- 令和8年熊本地震において、イオンモール熊本で爆発事故が発生したが、ガス漏れがあったのではないかとすることが問題になっている。本市の市立小中学校では、ガスを動力源とするエアコンが多く使用されている。学校は、地震が発生した際の避難所であり、災害時の安全性について改めて検証が必要ではないかと思う。令和6年能登半島地震以降、公共施設における防災の考え方も大きく変わってきており、庁舎や学校なども含めて総点検する時期に来ているのではないかと思うが、見解は。
- △ イオンモール熊本の爆発事故については、原因が公表されていない。イオンモール熊本と構造等が同じかどうかは分からないが、同じくイオンモールを抱える本市としては関心を持っている。学校やその他の公的施設におけるガスの取り扱いについて、確認しておく必要があると思っているが、まずは原因が特定され、事故の内容を聞いてから市としての対応を考えたい。
- 私も同じ考えであり、今回はあくまで問題提起をしたものである。原因が特定された段階で、市としても関わりがあるということであれば、公共施設の関連として、本委員会でも取り上げていく必要があると考えている。（意見）

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

公共施設のあり方検討特別委員会 当局説明員名簿（１１名）

副市長	竹 内 延 和		
市長政策部長	日 名 田 尚 明	教育長	杉 山 智 充
市長政策部政策監	寺 井 知 恵	教育次長	表 野 勝 之
チェンジ推進課長	宮 崎 篤 生	教育総務課長	芹 山 奈 緒 樹
		生涯学習・スポーツ課長	高 山 篤 志
総務部長	山 本 真 弘		
総務部次長 財政課長	新 保 貴 之		
管財契約課長	江 尻 典 世		